

## 2021年度ESG説明会 主な質疑応答

日時:2022年3月31日(木)15:00~16:07

### 環境

Q: サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減に伴う発電プラント事業の火力発電の位置づけは。

A:

・2030年度は、火力発電のEPC案件(新設)はなくなることを前提とし、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減の目標値を設定した。ただし、蒸気タービン・発電機は、バイオマス発電や地熱発電に必要な商材であり単体での新設案件及びサービスは継続する。また、CCS等の技術が確立すれば、対応は変わる可能性がある。

Q: 生産時の温室効果ガス排出削減の2030年度目標に向けた投資額は。

A:

・2030年度までの投資は、現在の試算では100数十億の見通し。生産時の温室効果ガス排出削減に向けて、設備更新(省エネ型への切り替え)、工場内に太陽光設置等を行う。

Q: 再エネの購入・導入は現状1%程度と理解しているが、2030年度の目標値は。

A:

・2030年度の再エネ導入比率は40%以上を計画する。

Q: 製品による社会のCO2削減貢献量の2030年度目標の達成確度は。

A:

・現状の事業で当社シェアが大きく引き下がる場合を除き、達成確度は高いと見ている。

Q: 環境への取り組みが、事業の強みに繋がるか。

A:

・SDGs推進委員会で環境課題について部門横断的に課題を議論・共有している。TCFDの議論として、リスク、機会、適応策等の検討を進めてきたが、当社全体のカーボンニュートラルに対する底上げに繋がるようにし、さらに当社の環境の取り組み事例をお客様へ展開できるチャンスになる。

### ガバナンス

Q: 新経営体制による変化や狙いは。

A:

・4月1日以降、経営責任者は会長CEOの北澤であり、これからも取締役会・経営会議の責任を負う。経営の意思決定を行う中で、大きな変更はない。  
・北澤社長就任から12年経過しており、2023年(創立100周年)以降の当社の姿を描く上で、次期体制を視野に入れ、経営基盤の継続強化を図っていくことを狙いとしている。  
・社長COOの近藤は、技術開発の責任を担ってきた。社会のカーボンニュートラルの要請が高まる中、今後の方向性を定めるには適任だと考えている。

Q: 指名・報酬委員会が、新経営体制変更をリードしたのか。また、取締役会強化のポイントは。

A:

・言及できる内容に限りはあるが、指名・報酬委員会は、取締役5名(社外3名、社内2名)で構成され、委員長である社外取締役がリードして新体制について議論された。

- ・エネルギー・環境事業、パワエレ事業の強化を目指す中、これらの事業に精通している人財を登用していくことが、取締役会の議論を活性化し、経営にプラスに作用されるだろう。新たに就任する女性の社外取締役は、パワエレ事業のお客様に関連する業務経験があり、当社の事業に貢献することを期待している。

## **事業**

Q:体制の変更でパワエレ事業を強化する観点で、どのような方向を目指すのか。ハードウェアが中心となるのか。サービスやソフトウェア領域を増やすのか。

A:

- ・これから議論を進めることになるが、4月1日付で体制を見直し、発電プラントの新エネルギーの技術部隊の一部をパワエレエネルギーに異動させ、一体となってお客様の課題に対応するとともに、注力分野を交通整理していく。お客様よりカーボンニュートラル関連の相談(パイロットプラント立ち上げ等)が増加しており、それらの相談窓口を一元化する。
- ・ハード機器に組み合わせてシステムとして提供することが基本となるが、従来型のEMS等の組み合わせでは不十分であり、顧客要求を見極め、当社としての方向性を整理する必要があると考えている。

以 上